(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名　北陸電話工事株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1989　URL　http://www.hokuwa.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）金田 好人
問合せ先責任者　（役職名）総務部長　（氏名）川面 正雄　TEL　076-221-6116
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,240	—	94	—	136	—	86	—
20年3月期第3四半期	9,607	△6.1	94	—	134	—	120	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9.73	—
20年3月期第3四半期	13.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	9,730	4,831	49.1	569.07
20年3月期	10,717	4,968	45.7	549.60

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期 4,779百万円　20年3月期 4,897百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	6.00	6.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,239	△10.7	174	△55.5	226	△48.4	124	△57.2	14.03

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 8,968,960株　20年3月期 8,968,960株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 570,669株　20年3月期 57,480株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 8,879,121株　20年3月期第3四半期 8,914,574株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 上記の連結業績予想等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機などの影響を受け、株価の下落・急激な円高と企業収益や雇用情勢が急速に悪化するなど、経営環境も厳しさを増し深刻な状況となっております。

情報通信分野におきましては、光ファイバーがブロードバンドサービスの主流になりつつあり、次世代ネットワーク（ＮＧＮ）の商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供が開始されるなど、電気通信市場は新たな発展段階に入ることとなりました。

このような状況のもと、フレッツ光宅内工事は比較的堅調に推移したものの、通信ケーブル設備工事等の減少が続いており、当第3四半期連結累計期間の受注工事高は、100億6千8百万円（前年同四半期比7.3%減）、完成工事高は92億4千万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の向上及びコスト改善施策等により営業利益は9千4百万円（前年同四半期比0.5%減）、経常利益は1億3千6百万円（前年同四半期比1.7%増）、四半期純利益は8千6百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千7百万円(9.2%減）減少の97億3千万円となりました。主なものは現金預金6億7千1百万円、未成工事支出金4億4千7百万円増加と完成工事未収入金等18億9千4百万円等の減少によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億5千万円（14.8%減）減少の48億9千8百万円となりました。主なものは工事未払金4億6千4百万円、賞与引当金1億7千8百万円及び退職給付引当金1億2千6百万円の減少によるものであります。

また、純資産の部では自己株式取得等により、前連結会計年度に比べ1億3千6百万円（2.7%減）減少の48億3千1百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円増加の24億8千3百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は、8億8千9百万円（前連結会計年度1億8百万円の減少）であり、その主なものは、税金等調整前四半期純利益1億4千万円と売上債権の減少18億9千4百万円による資金の増加と未成工事支出金等の増加4億4千4百万円による資金の減少及び仕入債務の減少4億6千4百万円による資金の減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は、5千7百万円（前連結会計年度2千1百万円の減少）であり、その主なものは、有形固定資産の取得6千2百万円の支出によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は、1億6千3百万円（前連結会計年度6千1百万円の減少）であり、その主なものは、自己株式の取得による支出1億3百万円と配当金7千1百万円の支払いによるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年11月12日に公表いたしました連結業績予想の見直しは行っておりません。第3四半期の業績を踏まえ、今後の推移を見極めた上で修正の必要があれば速やかに開示いたします。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

（減価償却費の算定方法）

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期財務諸表に関する会計基準等の適用）

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

従来、個別法または先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,297,048	1,626,037
受取手形・完成工事未収入金	2,062,874	3,957,394
有価証券	253,719	252,903
未成工事支出金	1,096,536	648,872
材料貯蔵品	23,339	26,690
繰延税金資産	94,607	104,556
その他	165,432	203,248
貸倒引当金	△3,097	△6,624
流動資産合計	5,990,460	6,813,079
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	539,445	563,784
土地	1,125,283	1,125,283
その他（純額）	188,564	226,160
有形固定資産計	1,853,293	1,915,228
無形固定資産	27,803	40,992
投資その他の資産		
投資有価証券	503,791	549,718
長期貸付金	12,010	15,391
繰延税金資産	1,281,640	1,314,635
その他	61,859	68,927
投資その他の資産計	1,859,301	1,948,672
固定資産合計	3,740,398	3,904,893
資産合計	9,730,859	10,717,973
負債の部		
流動負債		
工事未払金	829,129	1,293,740
短期借入金	42,000	49,000
未払法人税等	5,866	15,180
未成工事受入金	94,082	156,504
賞与引当金	53,960	232,327
完成工事補償引当金	10,617	11,054
工事損失引当金	9,054	6,723
その他	605,298	627,742
流動負債合計	1,650,009	2,392,272
固定負債		
長期借入金	23,750	5,000
退職給付引当金	2,990,129	3,117,081
役員退職慰労引当金	204,614	202,914
負ののれん	30,411	32,322
固定負債合計	3,248,905	3,357,319
負債合計	4,898,915	5,749,591

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	326,200
利益剰余金	3,993,257	3,978,101
自己株式	△126,010	△22,209
株主資本合計	4,804,447	4,893,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,261	4,642
評価・換算差額等合計	△25,261	4,642
少数株主持分	52,759	70,647
純資産合計	4,831,944	4,968,381
負債純資産合計	9,730,859	10,717,973

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
完成工事高	9,240,418
完成工事原価	8,133,589
完成工事総利益	1,106,829
販売費及び一般管理費	1,012,433
営業利益	94,395
営業外収益	
受取利息	5,543
受取配当金	9,042
受取地代家賃	7,455
持分法による投資利益	7,462
その他	16,530
営業外収益合計	46,034
営業外費用	
支払利息	910
その他	2,877
営業外費用合計	3,788
経常利益	136,642
特別利益	
固定資産売却益	1,928
貸倒引当金戻入額	3,526
その他	109
特別利益合計	5,564
特別損失	
固定資産売却損	48
固定資産除却損	1,993
その他	135
特別損失合計	2,176
税金等調整前四半期純利益	140,030
法人税、住民税及び事業税	7,646
法人税等調整額	63,299
法人税等合計	70,945
少数株主損失（△）	△17,347
四半期純利益	86,433

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	140,030
減価償却費	118,302
負ののれん償却額	△1,910
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,526
賞与引当金の増減額（△は減少）	△178,367
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△125,252
その他の引当金の増減額（△は減少）	1,893
受取利息及び受取配当金	△14,585
支払利息	910
持分法による投資損益（△は益）	△7,462
その他の損益（△は益）	247
売上債権の増減額（△は増加）	1,894,519
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△444,312
仕入債務の増減額（△は減少）	△464,610
その他の資産の増減額（△は増加）	37,831
その他の負債の増減額（△は減少）	△69,474
小計	884,231
利息及び配当金の受取額	17,565
利息の支払額	△910
法人税等の支払額	△11,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	△4,051
有形固定資産の取得による支出	△62,506
有形固定資産の売却による収入	2,385
無形固定資産の取得による支出	△4,032
長期貸付金の回収による収入	3,381
その他	7,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,000
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△5,250
自己株式の取得による支出	△103,800
配当金の支払額	△71,277
少数株主への配当金の支払額	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,868
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	667,774
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,483,016

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年12月9日開催の取締役会に基づき市場買付で自己株式500千株を1億50万円で取得いたしました。この結果、第３四半期連結会計期間末において自己株式残高が1億3百万円増加し1億2千6百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（要約）四半期連結損益計算書

前第３四半期連結累計期間（平成19年４月１日～12月31日）

科目	前年同四半期（平成20年３月期 第３四半期）
	金額（千円）
Ⅰ　完成工事高	9,607,958
Ⅱ　完成工事原価	8,477,177
完成工事総利益	1,130,781
Ⅲ　販売費及び一般管理費	1,035,951
営業利益	94,830
Ⅳ　営業外収益	43,106
Ⅴ　営業外費用	3,638
経常利益	134,298
Ⅵ　特別利益	91,714
Ⅶ　特別損失	7,926
税金等調整前四半期純利益	218,086
法人税、住民税及び事業税	18,390
法人税等調整額	87,388
少数株主損失	7,961
四半期純利益	120,269

受注工事高・完成工事高

受注工事高

区分	平成21年3月期 第3四半期		平成20年3月期 第3四半期		(参考) 平成20年3月期	
	金　額 (百万円)	構成比(%)	金　額 (百万円)	構成比(%)	金　額 (百万円)	構成比(%)
ケーブル設備工事	7,067	70.2	7,835	72.1	10,539	71.9
土木設備工事	1,421	14.1	1,161	10.7	1,492	10.2
ネットワーク設備工事	742	7.4	807	7.4	1,121	7.6
情報システム等	836	8.3	1,059	9.8	1,505	10.3
合　　計	10,068	100	10,863	100	14,658	100

完成工事高

区分	平成21年3月期 第3四半期		平成20年3月期 第3四半期		(参考) 平成20年3月期	
	金　額 (百万円)	構成比(%)	金　額 (百万円)	構成比(%)	金　額 (百万円)	構成比(%)
ケーブル設備工事	6,668	72.2	7,259	75.5	10,881	73.4
土木設備工事	914	9.9	774	8.1	1,487	10.0
ネットワーク設備工事	826	8.9	703	7.3	1,023	6.9
情報システム等	830	9.0	871	9.1	1,428	9.7
合　　計	9,240	100	9,607	100	14,820	100